



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月2日

上場取引所 東

上場会社名 みらかホールディングス株式会社

コード番号 4544 URL <http://www.miraca-holdings.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長

(氏名) 竹内 成和

問合せ先責任者 (役職名) 執行役兼CFO

(氏名) 北村 直樹

TEL 03-5909-3337

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	153,856	△3.5	22,407	8.7	21,091	8.9	212	—
28年3月期第3四半期	159,382	3.4	20,616	△3.7	19,365	△9.3	△9,960	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,609百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 △9,198百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	3.72	3.72
28年3月期第3四半期	△174.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	231,074	151,027	65.3	2,644.47
28年3月期	237,296	155,700	65.5	2,727.81

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 150,777百万円 28年3月期 155,475百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	55.00	—	55.00	110.00
29年3月期	—	57.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	57.00	114.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	204,500	△3.4	27,800	6.7	25,500	7.2	3,000	—	52.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ、「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	57,267,166 株	28年3月期	57,246,866 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	250,961 株	28年3月期	250,435 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	57,007,915 株	28年3月期3Q	56,956,859 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の3ページをご参照ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は平成29年2月2日(木)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(2) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国において年後半に成長の回復がみられた一方、新興国経済は景気の減速が長期化しております。

わが国においては、底堅い企業収益と設備投資を背景に景気は緩やかに持ち直しつつあるものの、個人消費は力強さを欠いております。

臨床検査業界におきましては、引き続き価格低下圧力及び同業他社との競争激化を反映して、厳しい事業環境が継続しております。

このような環境のなか、当社グループといたしましてはさらなる成長を遂げるための経営諸施策に積極的に取り組んでまいりました。

これらの結果といたしまして、当第3四半期連結累計期間の売上高は153,856百万円(前年同四半期比3.5%減)となりました。主要な海外子会社の売上高が伸長したものの、円高の影響及び国内事業の減収により、結果として減収となりました。利益面では、海外子会社における利益増と国内臨床検査薬事業におけるプロダクトミックスの変化及び経費の減少を主要因として、営業利益は22,407百万円(前年同四半期比8.7%増)、経常利益は21,091百万円(前年同四半期比8.9%増)となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社の米国子会社であるFujirebio Diagnostics, Inc.に対する訴訟に関連する訴訟損失引当金繰入額を、また、当社の子会社である株式会社エスアールエルにおける自社利用ソフトウェアの開発プロジェクトの中止にかかるプロジェクト整理損失を、それぞれ特別損失として計上したことなどから、親会社株主に帰属する四半期純利益は212百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失9,960百万円)となりました。

(セグメントの業績)

■臨床検査薬事業

海外子会社における製品販売が伸長したものの、円高の影響と国内事業の減収を主要因として減収となりました。利益面では、国内事業におけるプロダクトミックスの変化及び経費の減少により増益となりました。これらの結果、売上高は32,028百万円(前年同四半期比6.7%減)、営業利益は9,044百万円(前年同四半期比3.6%増)となりました。

■受託臨床検査事業

海外事業における検査受託数が増加したものの、円高の影響及び国内事業の減収により、結果として減収となりました。利益面では、国内事業において減収及びシステム関連経費の一時的な増加を主要因として減益となったものの、海外事業における増収及びのれん償却費の減少が寄与し、結果として増益となりました。これらの結果、売上高は100,524百万円(前年同四半期比2.9%減)、営業利益は10,945百万円(前年同四半期比14.4%増)となりました。

■ヘルスケア関連事業

滅菌事業につきましては、継続して受託病院の新規獲得に努めた結果、売上高は13,407百万円(前年同四半期比2.7%増)となりました。

治験事業につきましては、引き続き新規案件の獲得に注力した結果、売上高は3,817百万円(前年同四半期比5.2%増)となりました。

なお、感染防止商品販売事業については、前年3月をもって終了しました。

これらの結果、ヘルスケア関連事業の売上高は21,303百万円(前年同四半期比1.1%減)、営業利益は2,397百万円(前年同四半期比10.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6,222百万円減少し、231,074百万円となりました。その主な要因は、有価証券の増加11,000百万円があった一方、ソフトウェアの減少7,143百万円、流動資産その他の減少4,048百万円、無形固定資産その他の減少2,814百万円、有形固定資産その他の減少1,392百万円及びのれんの減少1,263百万円があったためであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ1,548百万円減少し、80,047百万円となりました。その主な要因は、流動負債その他の増加2,956百万円及びプロジェクト整理損失引当金の増加2,213百万円があった一方、1年内返済予定の長期借入金の減少4,000百万円、賞与引当金の減少1,954百万円及び支払手形及び買掛金の減少1,415百万円があったためであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ4,673百万円減少し、151,027百万円となりました。その主な要因は、為替換算調整勘定の増加1,361百万円があった一方、配当金の支払6,384百万円があったためであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.2%減少し65.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9,748百万円増加し、41,493百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は27,392百万円（前年同四半期21,458百万円の獲得）となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益2,346百万円、プロジェクト整理損失14,582百万円、非資金支出項目である減価償却費7,962百万円、のれん償却額1,987百万円、その他の流動資産の減少1,680百万円及びその他の流動負債の増加1,581百万円があった一方、法人税等の支払額2,176百万円があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は5,230百万円（前年同四半期8,906百万円の使用）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出2,808百万円及び無形固定資産の取得による支出2,346百万円があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は11,997百万円（前年同四半期10,943百万円の使用）となりました。その主な要因は、配当金の支払額6,366百万円及び長期借入金の返済による支出5,039百万円があったためであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年10月24日に公表いたしました業績予想と変更はありません。

平成29年3月期の連結業績予想にかかる売上高は、臨床検査薬事業においてルミパルス試薬製品及び海外子会社の販売増を見込むとともに、受託臨床検査事業において海外子会社の販売増を見込んでおりますが、円高の影響から対前年同期比減収となる見通しであります。

利益面では、円高による減益影響が見込まれるものの、臨床検査薬事業及び海外受託臨床検査事業において販売増に伴う増益を見込んでいることから、営業利益、経常利益、当期利益ともに対前年同期比増益の見通しであります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

（2）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,756	30,505
受取手形及び売掛金	36,954	38,482
有価証券	-	11,000
商品及び製品	4,629	4,546
仕掛品	5,159	5,073
原材料及び貯蔵品	5,048	5,176
その他	11,873	7,825
貸倒引当金	△1,394	△2,288
流動資産合計	94,027	100,321
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,351	16,015
工具、器具及び備品(純額)	4,653	4,136
土地	9,106	9,068
その他(純額)	10,166	8,773
有形固定資産合計	40,277	37,994
無形固定資産		
のれん	31,738	30,474
顧客関連無形資産	27,483	26,734
ソフトウェア	8,760	1,617
その他	7,426	4,611
無形固定資産合計	75,409	63,438
投資その他の資産		
投資有価証券	15,242	14,300
その他	12,359	15,046
貸倒引当金	△20	△26
投資その他の資産合計	27,581	29,319
固定資産合計	143,269	130,753
資産合計	237,296	231,074

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,740	8,324
電子記録債務	1,421	1,743
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	5,999	1,999
未払金	5,829	5,813
未払法人税等	1,039	1,723
賞与引当金	4,928	2,974
訴訟損失引当金	2,420	-
プロジェクト整理損失引当金	-	2,213
その他	8,523	11,479
流動負債合計	49,903	46,271
固定負債		
長期借入金	6,299	5,299
退職給付に係る負債	4,262	3,913
資産除去債務	621	613
訴訟損失引当金	-	3,318
その他	20,509	20,631
固定負債合計	31,692	33,775
負債合計	81,596	80,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,877	8,916
資本剰余金	24,599	24,638
利益剰余金	94,392	88,220
自己株式	△1,221	△1,224
株主資本合計	126,646	120,551
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	397	333
為替換算調整勘定	28,921	30,283
退職給付に係る調整累計額	△490	△390
その他の包括利益累計額合計	28,828	30,226
新株予約権	225	249
純資産合計	155,700	151,027
負債純資産合計	237,296	231,074

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	159,382	153,856
売上原価	97,308	93,296
売上総利益	62,074	60,559
販売費及び一般管理費	41,458	38,152
営業利益	20,616	22,407
営業外収益		
受取利息	19	33
受取配当金	40	26
保険配当金	131	143
その他	227	300
営業外収益合計	418	504
営業外費用		
支払利息	466	363
持分法による投資損失	1,077	1,117
その他	124	340
営業外費用合計	1,669	1,821
経常利益	19,365	21,091
特別利益		
固定資産売却益	3	3
新株予約権戻入益	9	10
受取補償金	3,159	84
その他	27	11
特別利益合計	3,199	109
特別損失		
固定資産除却損	47	52
訴訟損失引当金繰入額	-	2,950
プロジェクト整理損失	-	14,582
その他	22,859	1,268
特別損失合計	22,906	18,854
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△341	2,346
法人税、住民税及び事業税	9,690	5,260
法人税等調整額	△71	△3,126
法人税等合計	9,618	2,134
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△9,960	212
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	△9,960	212

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△9,960	212
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	110	△63
為替換算調整勘定	597	1,361
退職給付に係る調整額	54	99
その他の包括利益合計	761	1,397
四半期包括利益	△9,198	1,609
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△9,198	1,609

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△341	2,346
減価償却費	8,135	7,962
プロジェクト整理損失	-	14,582
のれん償却額	3,011	1,987
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,908	△1,976
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	2,611	745
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△235	△197
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△110	790
受取利息及び受取配当金	△60	△60
支払利息	466	363
為替差損益(△は益)	45	491
持分法による投資損益(△は益)	1,077	1,117
売上債権の増減額(△は増加)	328	△1,399
たな卸資産の増減額(△は増加)	△691	△263
その他の流動資産の増減額(△は増加)	389	1,680
仕入債務の増減額(△は減少)	△615	△1,085
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,173	1,026
その他の流動負債の増減額(△は減少)	4,182	1,581
その他	17,146	198
小計	31,260	29,889
利息及び配当金の受取額	48	43
利息の支払額	△472	△364
法人税等の支払額	△9,376	△2,176
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,458	27,392
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,707	△2,808
無形固定資産の取得による支出	△5,229	△2,346
その他	30	△75
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,906	△5,230
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	150	-
長期借入金の返済による支出	△5,000	△5,039
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△572	△590
株式の発行による収入	291	67
配当金の支払額	△5,734	△6,366
その他	△77	△68
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,943	△11,997
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	△416
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,631	9,748
現金及び現金同等物の期首残高	27,288	31,745
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,919	41,493

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	臨床検査 薬事業	受託臨床 検査事業	ヘルスケア 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	34,319	103,533	21,530	159,382	—	159,382
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,591	1,368	61	4,020	△4,020	—
計	36,910	104,901	21,591	163,403	△4,020	159,382
セグメント利益	8,729	9,567	2,164	20,460	155	20,616

(注) 1. セグメント利益の調整額155百万円は、セグメント間取引消去1,762百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,606百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「受託臨床検査事業」セグメントにおいて、Miraca Life Sciences, Inc.に係るのれんについて、現時点での業績及び最新の中期見通しに基づき減損テストを実施した結果、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては22,355百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「受託臨床検査事業」セグメントにおいて、上記(固定資産に係る重要な減損損失)に記載した減損損失を計上しております。

なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第3四半期連結累計期間においては22,355百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	臨床検査 薬事業	受託臨床 検査事業	ヘルスケア 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	32,028	100,524	21,303	153,856	—	153,856
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,005	1,296	33	3,335	△3,335	—
計	34,034	101,820	21,336	157,191	△3,335	153,856
セグメント利益	9,044	10,945	2,397	22,388	19	22,407

(注) 1. セグメント利益の調整額19百万円は、セグメント間取引消去1,791百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,772百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結会計期間において、固定資産に係る重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。